

情報社会における家庭生活の変容(第4報) - 女子大生の情報化意識 -
 情報通信総合研究所 ○ 石田栄和 相模女子大学 三宅栄子
 本村静枝 杉野女子大学 武長脩行

目的: 各種情報機器、サービスの普及に伴って、家庭生活、地域生活への影響もよりより強く注目されてきたと考えられる。ここでは、情報社会における家庭生活の変容に關する一連の調査研究の一つとして、女子大生対象のアンケート調査を実施し、彼女らのユーザー、サービスの利用意向、普及予測、情報への評価等の意識と、以前実施した有識者対象アンケートの結果と比較して明らかにしようとした。

方法: アンケート調査の対象者は、文教大学女子短期大学、相模女子大学の、19才、20才を中心とした学生、計500名、調査は昭和62年7月及び10月に実施した。

結果: ユーザー、サービスに関する利用意向については、ホームバンク、ホームビデオ、ホームセンター、在宅健康管理等への利用意向が強く、この傾向は有識者の場合と変わらない。女子大生に目立った傾向としては、電子メール、I.Cカード等への利用意向が相対的に強い。このことは、これからサービスの普及に伴って、上記の利用意向の強いサービスについて、5年後、10年後両時点で普及していき、その傾向が強い。このことを含めた全体の傾向は有識者のそれと大差はない。

普及の阻害要因としては、サービスの不足が大きいこと、費用・誤用への不安があること、プロイバシー改善の必要性があること、の3点を挙げた傾向が強い。

全体的にみて、情報機器への接触の機会も多く、関心の高い女子大生の情報化意識が、意外にも保守的であることが明らかになった。